

# 釜石市におけるグリーン・ツーリズムの意義

大 堀 研

## 概 要

新日鐵の合理化に伴い地域社会が大きく変貌した釜石市では、地域の再活性化のために様々な取り組みがなされている。グリーン・ツーリズムもその一つである。本稿の目的は、釜石市におけるグリーン・ツーリズムの現況と、直面している課題を検討することによって、その活動の意義を把握することにある。釜石市はかつて「鉄のまち」として知られていたことから、「観光地」としてのイメージに乏しい。この点は釜石市におけるグリーン・ツーリズムも含めた観光業の拡大には不利な要素となりうる。しかし、釜石市におけるグリーン・ツーリズムの意義は観光客数の増大にのみあるわけではない。グリーン・ツーリズムが地域の自然や文化を資源とするものであることを考慮すると、活動を通じて地域への思いが深められ、結果的に「地域を支える市民」が増加しうる可能性がある。この点に、釜石市におけるグリーン・ツーリズムの意義を見出しうることを論じる。

### キーワード

グリーン・ツーリズム、観光、文化や自然への影響、「地域を支える市民」、地域文化

## 1. 本稿の目的

### 1.1 問題意識

本稿の目的は、釜石市のグリーン・ツーリズムの現況、課題の把握を通じて、釜石市におけるグリーン・ツーリズムの意義を考察することにある。

周知のように、釜石市は新日本製鐵の企業城下町であった。新日鐵の合理化に伴い、市の人口は大きく減少している。1963年3月末の人口は92,123人であったが、2006年3月末現在で43,279人となっている。地域社会の変貌は著しい。

こうした中で、地域に活力をもたらすために様々な取り組みがなされている。グリーン・

ツーリズムもその一環である。釜石市におけるグリーン・ツーリズムは、98年に本格的に開始された。現在まで順調に拡大を続けており、一定の期待が寄せられている。たとえば、釜石市は04年8月に経済産業省・環境省からエコタウン事業<sup>1)</sup>の承認を受けた。その際に市が作成した「エコタウンプラン」では、グリーン・ツーリズム(エコ・ツーリズム)<sup>2)</sup>がソフト事業(施設整備等以外の事業)の一つにとり上げられた〔釜石市, 2004: pp.16-17〕。07年には、グリーン・ツーリズムが展開されている根浜海岸に約3,300万円をかけてオートキャンプ場が整備されることも決定した〔岩手日報 2007年6月15日〕。

このように取り組まれているグリーン・ツーリズムが、釜石市においてどのような影響をもたらすか。こうした問題意識から、筆者はこれまでグリーン・ツーリズムの関係者を中心にインタビュー調査を実施している。本稿では、それらの結果に加え、文献資料・統計資料も用いながら、考察を進める。

## 1.2 用語の定義と先行研究の整理

ここでグリーン・ツーリズムという用語、並びに先行研究をごく簡単に整理する。

グリーン・ツーリズムとは、観光客による農林漁業や農山漁村の生活文化の体験、住民との交流に重点を置いた観光/ツーリズムのことである<sup>3)</sup>。日本では、92年の農林水産省によるグリーン・ツーリズム研究会の設置が、用語使用の契機になっている。同省は同年に研究会の中間報告書を発表し、翌年度には「農山漁村でゆとりある休暇を」事業を開始した。94年には「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」が制定されている。さらに98年の農政改革大綱・農政改革プログラムで、「グリーン・ツーリズム」の推進が明記されるなどし、一般的に使用されるようになった〔山崎, 2004〕。

- 1) エコタウン事業とは、環境産業の創出、地域の廃棄物削減などを目的とした事業である。自治体が作成したプランが経済産業省・環境省により承認されると、自治体の事業に補助金が支出される(補助金制度は05年度で廃止)。97年度に開始され、05年度までに26の自治体が承認された。釜石市のプランは、水産加工廃棄物リサイクル産業の創出が評価され承認された。また、一般にプランには、ソフト事業も盛り込まれる。
- 2) 正確には、プランの中では「エコツーリズム」と表現されている。ただし、担当課である釜石市産業政策課課長 ST 氏、並びに係長 SS 氏は、この二つを特に区別しないとしている〔2006年11月2日課長 ST 氏, 11月8日係長 SS 氏 interview〕。またこのプランに基づき04年に市が試行したエコ・ツアーでは、グリーン・ツーリズム関係者が主要な役割を果たした。本稿ではエコ・ツーリズムとグリーン・ツーリズムの概念の異同を特に問題としないこともあり、基本的には「グリーン・ツーリズム」を用いる。注3も参照。
- 3) 漁業体験観光を「ブルー・ツーリズム」と言うこともある。一方エコ・ツーリズムとは、ある地域の自然・歴史資源の保全・保護を重視しつつそれを活かして進める観光のことである。環境省が管轄する。エコ・ツーリズムとグリーン・ツーリズムは、自然環境を主要な資源としたツーリズムである点で共通している。さらに両者は、「オルタナティブ・ツーリズム」「サステイナブル・ツーリズム」として一括されることもあるため、本稿では両者の異同を問題としない。なお〔青木, 2004〕は、「観光」と「ツーリズム」の差異を問題としている。重要な問題提起だが、本稿では展開する用意がない。

観光に関する社会科学的研究は、観光（開発）による地域社会・文化の変容を主題の一つとしてきた。マッカネルは、観光客が真正（オーセンティック）な文化や社会状況に触れることを求めており<sup>4)</sup>、そのために地域住民の生活（すなわち舞台裏）までも覗こうとすると指摘する。これに対して受け入れ地域が、擬似の（=見せるための）舞台裏から本当の舞台裏まで、何段階もの装置を作り上げていくことが描かれている〔MacCannel, 1976→1999：pp.91-107〕。ただしマッカネルの議論では、変容を問題とする視点はそれほど強くはない。スミスの編集による『Hosts and Guests』では、観光客と受け入れ地域との非対称性やそれに伴う変容が、明確に問題として捉えられている〔Smith, 1977→1989=1991〕。たとえば同書の中でグリーンウッドは、スペインの小都市フェンテラビアのアラーデという祭りについて報告している〔前掲書：pp.235-256〕。この祭りが自治体によって観光資源とされたことから、住民はこの祭りを、自らの楽しみではなく義務として捉えるようになった。その結果、祭りとしての活力は失われていった。この事例を元にグリーンウッドは以下のように述べる。「文化は観光パックの一部になることによって、明らかに報酬を受けとる公演となり、もはや誰も以前のように信じてくれなくなる」〔前掲書：p.246〕。

こうした問題は、文化や自然への影響を極小化することを理念とするエコ／グリーン・ツーリズムに関しても指摘される。アーリは、かつて「近寄りがたい脅威」であった英国の湖水地方の自然が、現在では観光の対象となっていることなどから、自然や田舎を「観光のまなざし」の対象としていく社会的な変化（工業化への反感、交通の整備など）を読み取る〔Urry, 1995=2003：pp.322-352〕。さらに彼は、観光客の増加による自然の変容・破壊を記述する〔前掲書：pp.319-321〕。また橋本和也は、フィジーのような発展途上国では現地の人々は自然保護の意味を理解しないまま、ただ利益になるという理由でエコ・ツーリズムを採用していると指摘する。彼によれば、エコ・ツーリズムも先進国によって主導、場合によっては押し付けられる「開発」の一形態に過ぎない〔橋本, 2003〕。中村淳はナショナリズム批判の観点から、最近の日本の、国家の要請によってなされる伝統文化中心の観光資源開発を批判する。また、本来地域独自のものである文化の「切り売り」〔中村, 2007：p.18〕化が、「名所百選」などナショナルな値踏みのもとに進められる事態を指摘している〔前掲書：pp.18-21〕。自然や文化を「切り売り」しているグリーン・ツーリズムは、この批判に当てはまることになる<sup>5)</sup>。

4) 「観光の真正性」という論点はブーアスティンによって提出された。彼は、現代社会の傾向として、メディアが写真や映像などを用いて作り出す「疑似イベント」が、人間の現実体験を代替するようになったと論じる。そして観光は「疑似イベント」の一つであり、観光客は他所（たとえば外国）の真正の文化などを求めているのではない、とした〔Boorstin, 1962=1964〕。マッカネルはブーアスティンに異論を提出したこととなる。

5) ただし中村は、文化の「切り売り」化の「オプション」として、グリーン・ツーリズムがあるという記述をしている〔中村, 2007：p.18〕。

このように、エコ／グリーン・ツーリズムを批判的に捉える議論が存在する。一方で農山漁村が疲弊しているという事実もある。ここから、農学系の研究者などにより、グリーン・ツーリズムの発展・充実を目指す実践的な研究も行われている〔山崎・小山・大島，1993〕。社会学の青木辰司も、農村再生の観点からグリーン・ツーリズムに関する「政策的実践科学」の必要性を主張している〔青木・小山・レイン，2006：p.5〕。これらの研究も、グリーン・ツーリズムが自然や文化を変容するという事に言及していないわけではない。農山漁村の現状からグリーン・ツーリズムの有用性を指摘し、受け入れ地域が、観光側の論理に左右されずに、主体性を保つための具体的方法を探る議論といえる。

このように研究上は努力が進められてはいる。だが現実には多くの地域が、観光客の過剰受け入れか（その結果として変容）、観光客の低迷のどちらかに陥っており、調和がとれている場合は少ないと予想できる。この問題について、本稿も十分な回答を提出できるわけではない。だが、釜石市におけるグリーン・ツーリズムの意義を探ることを主眼としつつ、この問題についても接近を試みてみたい。まず2節で釜石市のグリーン・ツーリズムの実態を把握した後、3節では釜石市が「工業のまち」であることによって観光／グリーン・ツーリズムに負の影響を与える可能性を指摘する。だが、たとえ不利な点があるにせよ、釜石市においてはグリーン・ツーリズムが「地域を支える市民」を育てるという点で意義があることを4節で確認する。またその点が、自然や文化の「切り売り」化ということに対して釜石なりの方向性を示す可能性を論じる。

## 2. 釜石市のグリーン・ツーリズムの概要

### 2.1 釜石市における活動の推移

釜石市でグリーン・ツーリズムが本格的に開始されたのは98年といえる。まず97年に、旅館「宝来館」が、釜石市内では初めて財団法人農林漁業体験協会<sup>6)</sup>に農林漁業体験民宿として登録した。この旅館は、市の観光スポットの一つである根浜海岸に存在する。翌98年7月に、釜石地方振興局（釜石市、ならびに隣接する大槌町を管轄する岩手県庁の総合出先機関、以下「振興局」と表記する）、釜石市、大槌町の行政関係者に加え、宝来館関係者、その他民宿や漁業・農業体験に携わる人物を含む「釜石・大槌地区 A&F グリーン・ツーリズム実行委員会」（以下「実行委員会」）が結成された。開始当初は振興局内の釜石農業改

6) 現在は財団法人都市農山漁村交流活性化機構。

良普及センターが事務局となっていた〔岩手東海新聞 1998 年 9 月 3 日〕。その後、市の観光担当部局（現在の商業観光課）が事務局となり、体験者の受け入れを行っている。

実行委員会の名称にある「A&F」とは、A が agriculture（農業）、F が fishery（漁業）を表す。この表現に象徴されるように、農家と漁家の間で協力関係がみられる。この点が、釜石市のグリーン・ツーリズムの特徴の一つとなっている。体験メニューには、ホタテ・カキ・ホヤのむき方体験、網おこし体験など漁業／海に関連するものがある。一方で、蕎麦打ち体験、大根収穫体験、炭焼き体験など農林業／山に関連するものも提供されている。海の体験は、主に根浜海岸のある市北東部の鶴住居地区で、山の体験は市北西部の栗橋地区で実施されている。

これまでのところ、体験者数は拡大傾向にある。実行委員会が受け入れた体験者数は、実行委員会が開始された 98 年度は 9 名であった。その後、02 年度には仙台市の高等学校の教育旅行を受け入れ、また 04 年度からは大阪の中学校の教育旅行の受け入れが開始されている。それらの努力の結果、06 年度に実行委員会が受け入れた体験者数は、1,408 名にまで増加した。

## 2.2 多様な主体の参加

グリーン・ツーリズムに関わっている主体も多様である。たとえば、産地直売組織や農家レストランなどは、釜石市に限らずグリーン・ツーリズムの担い手である。釜石市でも、産地直売組織などが活動を展開している。

04 年に結成された「釜石・大槌郷土料理研究会」（以下「郷土料理研究会」）は、「郷土料理を楽しむ会」を宝来館などで月 1 回開催している会である。この会は、青ノ木（栗橋地区西部）で産地直売所・食堂を運営する青ノ木主婦の会や、釜石東部漁協（鶴住居地区の漁協）の女性部など 4 団体によって構成されている。構成団体の一つである青ノ木主婦の会は、84 年に発足した。おせち料理などに使われるチョロギを栽培し「仙人長老喜」として商品化、販売している。この活動が評価され、95 年には国土庁（当時）・財団法人農村開発企画委員会主催の「食アメニティ活動コンテスト」で最高賞の国土庁長官賞を獲得した。同年には岩手県の「いきいき中山間賞」も獲得している〔岩手東海新聞 1995 年 11 月 27 日〕。また郷土料理研究会自体も、05 年度に県の「いわておもしろ地産地消大賞」を受賞している〔岩手東海新聞 2006 年 3 月 23 日〕。

栗橋地区の農家等によって結成された「橋野地区直売組合」、通称「どんぐり産直組合」（以下「どんぐり産直」）もグリーン・ツーリズムを支える主要な主体の一つである。どんぐり産直は 96 年 5 月に結成され、当初は土曜・日曜のみで農産物の販売を開始した。98 年

5月からは「客の強い要望」で〔岩手東海新聞1998年5月2日〕、週日営業へと活動を拡げた。99年にはやはり県の「いきいき中山間賞」を獲得した。また、橋野振興協議会（橋野町の町内会連合組織）は、05年に、振興局から資金補助を受け、住民が労働力を提供するグラウンド・ワーク方式で、産地直売所（どんぐり広場）に水車小屋を建設した。この施設もまた、蕎麦打ち体験などグリーン・ツーリズムの活動に利用されている。

釜石市の酒造会社である株式会社浜千鳥の酒蔵見学が体験メニューに加えられている点も特徴的である。07年3月段階では、同社の関係者が実行委員会の委員も勤めている。また同社は98年から、独自に、一般の消費者を対象に、田植えから酒の仕込みまでの「酒造り体験会」を開催している。当初は、同社の杜氏の出身地である岩手県石鳥谷町（現花巻市）で体験会の一部である米作りが実施されていた。03年からは、大槌町上京（かみよ）地区で行われるようになってきている。このように浜千鳥社は、地元農家での体験というグリーン・ツーリズム的な活動を展開してきた。これらの活動が評価されて、04年度の県「地産地消大賞」を受賞した。同社の酒質に対する評価も高い。近年では、平成17酒造年度、平成18酒造年度の2年連続で全国新酒鑑評会の金賞を受賞している。

新しくグリーン・ツーリズムに参加する主体もある。市西部の甲子地区にある「ミニ産直コスモス」は、農家レストランを07年1月にオープンした。同産直は、FS氏が、00年に市の補助を受け、休耕田をコスモス畑としたことが契機で、翌年に産直として開始された〔岩手東海新聞2007年1月26日〕。甲子地区の特産物でもある甲子柿をつかったチョコレート菓子で、県の「ふるさと食品コンクール」を06年に受賞している。FS氏は、将来は、農家民泊の実施も検討しているという〔2006年11月4日 interview〕。

## 2.3 環境保全活動との連携

釜石市と大槌町では、グリーン・ツーリズムが展開されている地域も含めて、環境保全活動も進められている。02年7月の台風6号で、河川の氾濫が原因で海の養殖施設等に被害が生じたことから、山・川・海の一体的保全に向けた動きが本格化した。03年3月に、「山・川・海環境保全推進協議会」が結成された。この組織は、海岸の水質悪化を防止するために、山の森林の保全・川の水質浄化を一体として進めることを目的としている。振興局が呼びかけ、釜石市・大槌町の環境団体や漁業協同組合、農業協同組合など32組織により発足した。事務局は振興局が担当している。同協議会は、「環境の森創造事業」（植樹）や「環境塾」（研究者の講話、漁業・農業体験等）などの事業を展開している。

また、同協議会の活動の一環として、釜石市・大槌町の各地区に「環境保全の会」が設立されている。まず05年10月に、釜石市南部の唐丹地区で「唐丹地区環境保全の会」が

発足した。06年3月には「大槌・小槌地域環境保全の会」が、同年11月にはグリーン・ツーリズムの中心地の鶴住居・栗橋地区で「鶴栗地域環境保全の会」が発足した。グリーン・ツーリズムと関連する形で、環境保全活動が積極的に進められる可能性がある。

## 2.4 想定される課題

ここまでみてきたように、グリーン・ツーリズムの受け入れ体験者数は拡大傾向にある。参加主体の多様化、環境保全活動との連携も進んでいる。1節でみたように、新規にオートキャンプ場も整備されることとなった。グリーン・ツーリズムの活動は、全般的に拡大基調にある。とはいえ、今後活動を継続していく上で、課題が存在しないわけではない。たとえば、担い手の高齢化の進展は、課題の一つである。筆者らが実施したインタビューでも、世代交代の必要性を指摘する声があった〔2006年9月25日SN氏 interview〕。また社会学者の吉野英岐は、釜石市のグリーン・ツーリズムに関する今後の自身の研究課題の一つとして、「担い手の確保」をあげている。具体的には、「これまで中心的に運営に従事してきたメンバーに加えて、今後は若者や女性がどれだけ主体的に役割を果たしていくことができるかが課題」〔吉野、2007：p.23〕と述べている。これは、担い手の高齢化と関連がある課題提起といってよい。もっとも、実行委員会会長のSK氏は、「若い人」は子育てなどで手がかかる時期であり、むしろ年配者がグリーン・ツーリズムに携わることで新しい体験をすることに意義がある、と指摘していた〔2006年9月29日 interview〕。

また吉野は、他に、「行政から自立した運営主体の確立」「異業種交流を進めるなかでの担い手の連携強化」の二点を、課題としてあげている。このうち後者は、観光協会、商工会議所等との連携を深めることで体験メニューの拡張が必要というものである。これは妥当な提言といえることができる。一方前者については、実行委員会関係者は、行政等との連携を特徴の一つと考えている。たとえば、実行委員会委員の発言として「(市役所、振興局、漁協、など多様な主体によって実行委員会が組織されていることは)組織自体がモデルになっていくかもしれない」というものが伝えられている〔菅原、2003：p.94〕。この点を考慮すると、行政との関係性に関しては、「自立」という用語の意味内容も含め、さらなる検討が必要ではないか。

### 3. 観光をめぐる釜石市の状況

#### 3.1 釜石市に対するイメージ

前節でみたように、釜石市のグリーン・ツーリズムは拡大傾向にある。担い手の高齢化等の課題はあるものの、現時点で悲観すべき状況ではない。ただし、今後、釜石市がグリーン・ツーリズムや観光をさらに発展させようと志向するのであれば、別の問題が浮上する。それは、釜石に対して外部の主体（一般市民や観光業者）が抱くイメージである。

おそらく外部の主体は、これまで長く釜石を「鉄＝工業のまち」と捉えてきたはずである。とすれば、観光地としてのイメージは強くはないであろう。このことは、釜石の観光にとっては不利と考えるべきである。たとえば遠藤英樹は、「観光という事象が成立するためには、(中略)その目的地が観光地として意味づけられていなくてはならず、その場所に対し観光地としてのイメージが組織的に形成されていなくてはならない」〔遠藤, 2005 : p.94-95〕と述べている<sup>7)</sup>。また、「工業のまち」として認識されることは、グリーン・ツーリズムにとっても有利な条件とは言い難い。一般的には、「工業のまち」での農林漁業体験を望む人間は、多くはないと考えられるからである。たとえば、98・99年度に市が実施したグリーン・ツーリズムのモニター・ツアー参加者は、次のように述べている。「私達外部の人間は鉄といえは「冷たい」「硬い」「工業」等、どちらかといえは GT（グリーン・ツーリズム、引用者注）と離れたものに感じます」〔釜石市, 2000 : p.45〕<sup>8)</sup>。

そこで、釜石市が観光地としてイメージされているのかどうかを確認する。上述の遠藤は、奈良を対象とした分析を行っている。具体的には、旅行ガイドやパンフレットにおける奈良の表象を集め、観光地としての奈良のイメージを析出している〔遠藤, 2005〕。そこで、簡略にはあるが、同様の手法に基づき釜石に関して検討しよう。

たとえば、JR 東日本は07年7月～9月に「北東北デスティネーションキャンペーン」を展開している。そのウェブページ<sup>9)</sup>では、岩手県は5つのエリアに分けられ、釜石市は

7) もっとも遠藤の議論は、外部に観光地として認められ観光客が増加すれば良い、などというような、観光の論理を単純に肯定するようなものではない。実際の上掲論文では、観光客が、観光情報誌やパンフレットなどのメディアが発するイメージを細部において組み替えており、メディアが発する観光の論理を変容させていると指摘されている。

8) ただしこの参加者は、これに続いて、「鉄をもっとやわらかくして」体験メニューに加えることも提案している。その意味で、「鉄」を全面的に否定しているわけではない。

9) JR 東日本盛岡支社のもの。07年7月現在の URL は <http://www.jr-morioka.com/kitatouhoku/>



「花巻・遠野・釜石エリア」に組み入れられている。そこにおいて、花巻は9つの観光スポットが、遠野は6つの観光スポットが掲載されている。これに対して、釜石については、祭り「釜石よいさ」の情報が掲載されているのみであった（2007年7月31日現在）。

また、同じく JR 東日本は、月刊誌『トランヴェール』を発行し、東北新幹線などで無料配布している。その07年5月号は、23ページにわたり「岩手の暮らしにふれる旅」を特集している。この特集の中には、釜石の観光スポットの紹介はない。

釜石市は、観光地としてのイメージは弱いというべきであろう。それを裏付けるかのように、近年は釜石市への観光レクリエーション客入込み客数は減少している。90年代は概ね120～30万人程度で推移していた（92年には、三陸海の博覧会の開催により、約232万人を記録している）が、2000年代に入って客数は減少し、05年は約81万人である。

観光地としてのイメージの弱さは、釜石市においても十分自覚されている。たとえば、市が06年に作成した『釜石市観光振興ビジョン（案）』には、「鉄と魚という雑然とした釜石市のイメージとともに、観光についても、近隣他都市と比較して差別化ができないことから停滞している状況にある」「工業都市のイメージが強いため、観光地としてのイメージに欠ける」との記述がある〔釜石市、2006c：p.27〕。

### 3.2 観光をめぐる市の施策の方向性

上述のように、釜石市は「観光のまち」というイメージは弱い。外部の主体が観光地としてイメージしなければ、観光客を拡大することは困難になる。こうした状況に対して、行政はどのような意向をもっているのか。市の、観光に関する施策の方向性を確認しよう。

釜石市は、01年に第五次釜石市総合計画を策定している。その中で掲げられている三点の「まちづくりの基本目標」のうちの一点は、「にぎわいと活力ある産業が展開するまち」となっている。そして、実現のための施策の一つに、「にぎわいのあるまちづくり」が挙げられている。これは具体的には、「地域の特徴を活かした観光を推進するとともに、特色あるイベントや様々な地域間交流を促進し、交流人口の増大に努め」というものである〔釜石市、2001：p.17〕。また、98年度の観光客約109万人を、10年度に約129万人に増やすという目標を掲げている〔前掲書：p.50〕。その後、観光客は減少したため、06年策定の第五次総合計画後期基本計画では、10年度の目標を100万人に修正している〔釜石市、2006a：p.35〕。

また、3.1で触れたように、市は06年に『釜石市観光振興ビジョン（案）』を作成している。その中で、まず、以下の二点から、釜石市において観光が活性化する可能性を示唆している。①高齢化の進展、団塊世代の大量退職（2007年問題）などから、観光需要の増

加が予想されること。②06年度に新しい自動車専用道路や港湾施設が完成すること。その上で、四点の「観光関連施策を進める視点」を掲げる。そのうちの一点が「産業としての観光を確立する」となっている。具体的には、「観光の振興によって様々な地域経済への波及を促進しながら、グリーンツーリズムの取り組みをさらに発展させて交流から定住へ向かうなど、産業としての観光の位置付けをより確実なものとする」としている〔釜石市、2006c：p.35〕。観光客の目標数値は120万人である〔前掲書：p.53〕。

以上より、行政は観光を主要な産業（の一つ）に据えるという方向性を保持していると言い得る。であれば、実際に効果的な事業を実施できるかが次に問題となる。

まず、市ではなく国の事業ではあるが、上述した「新しい自動車専用道路」は、釜石市の観光に一定程度の影響を与える可能性がある。2007年3月には、遠野市と釜石市を結ぶ仙人峠道路が開通した。それにより、5月のゴールデンウィーク中に釜石市を訪れた観光客が増加した。すなわち、5月3～5日にかけての釜石市の観光客は、前年に比べ約38,200人増の、延べ約87,600人と報道されている〔読売新聞2007年5月11日〕。また、宮城県仙台市から釜石市を通り岩手県宮古市までをつなぐ三陸縦貫自動車道の建設も進んでいる。これらの事業が釜石市の観光に好影響を与えることはありうる。

一方で、市としては、財政その他の制約などから効果的な事業が展開できない可能性がある。たとえば、観光資源と目されながら保存できなかったものがある。また、現状で活用できていない観光資源も存在する<sup>10)</sup>。

保存できなかった観光資源の事例として、橋上市場がある。この市場は、市中心部を流れる甲子川に架けられた大渡橋の上に存在し、水産品やその他日用品などが売られていた。河川の占有を岩手県から例外的に認められ、1958年に設置された。橋上の市場は世界的にも数少ないとされ、釜石市の観光スポットとなっていた。だが大渡橋の老朽化に伴い、県は市場の移転を求めるようになった。市場の商店組合は当初反対の意思を示していたものの、95年に移転に同意、03年1月に閉鎖された〔新張、2004〕。

次に、現在活用しきれない観光資源として「紅葉の滝」をあげることができる。この滝は、市南部の唐丹湾に注ぐ片岸川の支流にある。筆者が06年に入手した市発行の観光パンフレットに、観光スポットの一つとして掲載されていた<sup>11)</sup>。また地域住民もこの滝を地域資源にあげている（たとえば〔釜石市、2003：p.41〕参照）。そこで筆者らは、06年11月に紅葉の滝へ接近を試みた。途中の道は、以前は舗装道路であったようだが、現在は藪

10) 保存できなかったものとして、製鉄所の高炉、釜石鉱山の選鉱場などもある。両者は、ともに私企業の所有地内に存在したものであり、市が保存することは困難だった。また、現在十分に活用できていないものとして、釜石広域ウィンドファームの風車群がある。この風車群は04年に操業が開始された。だが道路が整備されておらず、大型バスが通行できない。また、風車周辺にはトイレなどの施設も整備されていない。

11) 07年に新しく発行されたパンフレットには写真はあがるが紹介はされていない。

の状態に戻っていた。一般の観光客が滝を観覧するのは、相当に困難である。

これらの事例から、釜石市において観光資源を有効に活用できなかった（できていない）側面があることがわかる。その要因として、橋上市場のように県の意向が作用する場合がある。また財政的な制約もあげることができよう。たとえば、釜石市の中期財政見通しによると、06～10年度は、歳出が歳入を上回ることが予測されている。経常収支比率をみても、06年度は90.9%である。一般に80%を超えると財政の弾力性が失われるとされることから、釜石市の財政支出の自由度は高くはない〔釜石市、2006b〕。

このように、市による観光関連事業は、安易に展開できる状況ではない。とすれば、観光地としてのイメージを形成することも容易ではないことになる。新しい自動車専用道路が好影響を与えたとしても、観光資源が整備されなければ、外部の主体は相変わらず釜石市を観光地として認知しない可能性があるからである。

### 3.3 釜石市民の観光に対する意識

行政の意向に加えて、釜石市民の観光に対する意識も確認しておこう。たとえば、99年と04年に市が実施した意識調査では、「どのような産業の分野に力を入れていくべきと考えますか？」という質問がある。それに対する回答をみると、99年は1位水産業21.7%、2位観光業17.6%、3位工業16.6%となっている。04年も、1位水産業20.0%、2位観光業18.6%、3位工業17.7%となっており、99年の結果とほとんど違いがない。

このように、観光に対する期待もそれなりに高いものの、工業に対する期待も比較的大きい。この結果からは、「工業のまち」から「観光のまち」への転換を、釜石市民が強く望んでいる、とまでは言えない。その要因として、歴史的に形成された釜石市民個々人のアイデンティティ＝「工業のまち」に対する誇り、ということがあるかもしれない。また、製鉄所合理化の後第2次産業従業者割合があまり変化していない<sup>12)</sup>ことも要因となりうる。市が現在も掲げる「鉄と魚のまち」というスローガンは、その一端を表している。

現状では、「工業のまち」に関わる取り組みも一定程度の成果をあげている。06年10月には、同和鍛造、日本SMCの2社が釜石市内に工場を新設することを決定している。これらを踏まえると、釜石市民が今後とも「工業のまち」を望むとしても、そのこと自体が問題とは当然言えない。

ただし繰り返しになるが、「工業のまち」であり続けることは、観光業にとって有利とは言いがたい。近年では「産業観光」も登場してはいる。だが一般的には、両者の融合は容

12) 第2次産業従業者割合は、80年が34.5% (10,132人)、00年が33.8% (7,236人)。

易ではないであろう。

## 4. 釜石市におけるグリーン・ツーリズムの意義

### 4.1 「地域を支える市民」を育てる

前節でみたように、釜石市においては、グリーン・ツーリズムを含めた観光業にとって不利な要素も存在している。2節でみたようにグリーン・ツーリズムは現在拡大傾向にあるが、今後、拡大傾向に歯止めがかかり体験者数が減少することもありえないとはいえない。ところで、仮にそのような状況になった場合、現在釜石市で取り組まれているグリーン・ツーリズムは意味のないものということになるのだろうか。この点を検討するため、グリーン・ツーリズム関係者の以下のような発言をみてみよう。

たとえば、2.2 でとりあげた青ノ木主婦の会の会長（当時）OS氏は、95年にチョロギ栽培で国土庁長官賞を受賞した際、次のように発言している。「以前は、山の中の青ノ木集落をうらめしく思うことばかりだったが、今は心から自信と誇りを持ち、山での生活を楽しむ気持ちのゆとりがでてきた」〔岩手東海新聞1995年11月27日〕。また、同じく2.2で触れた浜千鳥社の社長NS氏は、以下のように語っている。「日本酒ではなく、地酒メーカーだと思っています。地域に根差してこそ会社の存在価値がある。地域の文化になってやろう。地酒メーカーはそこまで思い込まないと、やっていけません」〔岩手東海新聞2006年1月1日〕。

これらの発言から、観光客数の増減を超えたところでの、釜石市におけるグリーン・ツーリズムの意義を捉えることができるように思われる。グリーン・ツーリズムとは、地域の自然や文化を資源として活用し、その中に楽しみを見出そうとするものである。OS氏やNS氏に限らず、グリーン・ツーリズム関係者は、活動を展開しようとするれば、地域の自然や文化・社会などについて知識を深めていかざるを得ない（両氏の、農業や酒造りという本来の仕事にも同様の側面があるが）。そうした学びと同時に、地域への思いが深められていく可能性は十分にある。OS氏の発言にはそうしたプロセスがよく表れている。さらに釜石市のグリーン・ツーリズム関係者は、グリーン・ツーリズムを超えて多様な形で地域に関わっている。たとえば釜石市では90年以来、トライアスロンの国際大会である「釜石はまゆりトライアスロン大会」が開催されている。グリーン・ツーリズム関係者も、前夜祭や大会当日に料理を供するなどの形でこの大会を支えている。このように考えを進める

13) 「地域を支える市民」という表現は、渋川智明の著作『福祉NPO—地域を支える市民起業』から連想し

と、釜石市におけるグリーン・ツーリズムの意義は「地域を支える市民」<sup>13)</sup>を形成し、そうした人々をネットワークしていく点にあると理解しうるのである。

この検討が妥当性をもつならば、仮に今後体験者数が減少するとしても、釜石市におけるグリーン・ツーリズムの重要性は減じない<sup>14)</sup>。これは、釜石市における以下のような状況と関係する。

たとえば、3.1 でみた橋上市場を再度みてみよう。橋上市場を廃止するという議論に対して、廃止反対の署名が約4万2000人分集まったとされている〔岩手東海新聞1995年11月27日〕。全員が釜石市民ではないにせよ、95年3月末の人口が50,338人であるから、かなりの人数の署名である。だが廃止が決定された95年11月以降に、その撤回を求める大きな動きがあった形跡はない。4万2000人分もの署名が宙に浮いてしまっている。

同様の事態は、釜石のラグビーに関して観察できる。よく知られているように、新日鐵釜石のラグビーチームはラグビー全日本選手権で7連覇している(79~85年)。新日鐵の合理化に伴い、01年には企業チームから地域のクラブチームへと変化し、名称も「釜石シーウェーブス」に変わった。このクラブチーム化にあたって、それまで出場していた社会人大会への出場が問題となった。その際、社会人大会への出場許可を求めて、釜石内外から約14,800の署名が集められている〔岩手日報2000年12月9日〕。ところがその後、シーウェーブスが釜石市民によって積極的に支持されているとは言い難い。近年では、釜石市民のシーウェーブスサポーターは減少している(詳しくは本特集の宮島論文を参照)。

二つの事例のみで判断すべきではないにせよ、釜石市には、市民の意思が明確な形をとりにくい傾向があるように見える。こうした状況においては、「地域を支える市民」を育てるグリーン・ツーリズムの意義は高いというべきであろう。「エコタウンプラン」を作成した産業政策課課長ST氏の以下の発言は、釜石市におけるグリーン・ツーリズムの意義を象徴的に表現している。「地域再生すなわち地域の活力は、地域住民一人ひとりの力の結集があって初めてなし得るものであることから、『エコツーリズム』<sup>15)</sup>への積極的な

た〔渋川, 2001〕。

14) そもそもグリーン・ツーリズムは、従来型の大量の観光客呼び込みを目的とするマス・ツーリズムとは異なった、「スモール・ツーリズム」である点に意義があると捉えられている〔山崎・小山・大島, 1993〕。グリーン・ツーリズムは農林漁業の体験に重点が置かれる。したがって、ツーリズムに先立って通常の農林漁業が存在しなければならない。そして、通常の農林漁業を阻害するほどの観光客の受け入れは避ける必要が生じる。たとえば、釜石市に隣接し、グリーン・ツーリズムの先進地として著名な遠野市は、受け入れ能力を勘案し06年度の教育旅行打診のいくつかを断っている〔2007年1月22日 interview〕。また釜石市南部の唐丹地区の「唐丹地区スポーツ・文化コミュニティー」の事務局長であるSS氏も、漁業が阻害される懸念から、唐丹地区ではグリーン・ツーリズムを行っていないと述べている〔2006年12月25日 interview〕。

15) 注2参照。

取組みにも期待したい」〔岡本，2005：p.232〕。

## 4.2 「地域文化」の提示

釜石市のグリーン・ツーリズムの意義が「地域を支える市民」を育てる点にあるとすれば、観光／グリーン・ツーリズムには有利ではない工業の、捉え返しがなされる可能性がある。公害など様々な問題が過去にあったにせよ（詳細は〔大堀，2007〕参照）、鉄に代表される工業は経済的にも文化的にも釜石市を構成する重要な要素だからである。逆に、観光のために自然ばかりを強調し工業都市の側面を隠蔽しようとするれば、それは「観光のまなざし」を過度に内面化した、自然や文化のネガティブな「切り売り」であろう。

この点について現状をみてみると、釜石市のグリーン・ツーリズムのパンフレットには、金属鑄造体験や釜石製鉄所の見学会がメニューとして並べられている。また07年は釜石市における近代製鉄発祥150周年ということもあり、様々な鉄関連の事業が行われている。製鉄所見学会は07年度開始以降10月までで5回開催された。地域の中核的な工業と観光との関連は注目して良い<sup>16)</sup>。

ただし観光メニューに並んでいるというだけでは、工業と観光／グリーン・ツーリズムが背反しないということを示したことにはならない。この二つが釜石市においてどのように関係しているのか、説得的な論理を構築し提示することが必要であろう。

また、工業とグリーン・ツーリズムを両立させる論理を提示しえても、それが「切り売り」にならない保証もない。とはいえ地域の側からすれば、「切り売り」を非難されとしても、方策が限られているという現状もある。1.2で観光やグリーン・ツーリズムを批判していた研究者、たとえばグリーンウッドや中村淳も、一方で文化が変容することは認めている〔Smith, 1977→1989=1991：p.252〕〔中村，2007：pp.3-5〕。限度はあるにせよ、ある程度の「切り売り」化は避け難い。むしろ、工業と背反しないグリーン・ツーリズムを提示することは容易ではないだけに、それが可能になれば、どれだけの体験者数を引き付けるかは別として、他の地域で行われているような安易な形での「切り売り」とは別のものになる可能性がある。

このように、釜石の「地域文化」を積極的に提示すること、この点も釜石市のグリーン・ツーリズムの意義となるかもしれない。

16) 新日鐵が別の意図ももっている可能性はある。2007年5月7日22:00～23:00放映のNHKスペシャル『敵対的買収を防げ～新日鐵・トップの決断』では、新日鐵が07年前後から、買収防止のために個人株主を工場に招き説明会を催すようになったことを報道している。ただし意図がどうであれ、地域にとって有益かどうかはより問題である。こうした企画は現在の釜石市にとって、観光客を呼び寄せる効果があるという意味で有益であろう。

## 5. おわりに—今後の課題

本稿では、釜石市におけるグリーン・ツーリズムの現状を通じて、釜石市の状況、グリーン・ツーリズムの意義を検討した。その中で4.1では、釜石市の「地域を支える市民」ということを述べた。この用語は未だ感覚的で、十分な内実を備えてはいない。今後の研究の進展を期したい。またこの論点と関連して、橋上市場やラグビーの事例から、釜石市において「市民の意思が明確な形をとりにくい傾向がある」とした。この記述の妥当性も、現段階では確証されたものではない。より多くの事例の検討や、その他の方法により検証する必要がある。その際に、「市民意識」の高低を云々しないよう注意しなくてはならない。「第三者が人の意識や意欲を変えようというのは、多くの場合、傲慢以外の何ものでもない」〔玄田、2004→2006：p.254〕。歴史も含め社会構造的側面への注視がより必要と考えている。

ただし、「地域を支える市民」は、釜石市においてグリーン・ツーリズム以外の場にも当然にみられる。たとえば、87年開始の祭り「釜石よいさ」や、4.1で触れた「釜石はまゆりトライアスロン大会」は、市民が主体となって開始され〔亀地、1999〕、現在も続けられている。これらの事業に関連した主体も視野に入れ、複眼的に釜石市の状況を捉えることも課題である。

### 参考文献：

- 青木辰司、2004、『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善出版  
 青木辰司 小山喜彦 バーナード・レイン、2006、『持続可能なグリーン・ツーリズム』丸善出版  
 Boorstin, D.J., 1962, *The Image; or, What Happen to the American Dream*, New York: Atheneumu=星野  
 郁美・後藤和彦訳、1964、『幻影の時代—マスコミが製造する事実』東京創元社  
 遠藤英樹、2005、「観光という「イメージの織物」」(須藤廣・遠藤茂樹、2005、『観光社会学』明石書店、pp.93-115)  
 玄田有史、2004→2006、『ニート』幻冬舎文庫  
 橋本和也、2003、「観光開発と文化研究」(橋本和也・佐藤幸男編、2003、『観光開発と文化』世界思想社、pp.54-82)  
 釜石市、2000、『釜石市グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定事業報告書』  
 釜石市、2001、『第五次釜石市総合計画 スクラムかまいし 21 プラン』  
 釜石市、2003、『平成14年度釜石市エコミュージアム事業調査業務 釜石学 in 甲子 (西部地区)～甲子のあるものさがし～ 報告書』  
 釜石市、2004、『かまいしエコタウンプラン』  
 釜石市、2006a、『第五次釜石市総合計画 スクラムかまいし 21 プラン 後期基本計画』  
 釜石市、2006b、『釜石市中期財政見通し (平成18年度～22年度)』  
 釜石市、2006c、『釜石市観光振興ビジョン (案) おでんせ かまいし』  
 亀地 宏、1999、「亀地宏のまちづくり紀行 STAGE106 岩手県釜石市」(『地方財務』1999年1月号、pp.228-

244)

- MacCannel, D., 1976→1999, *The Tourist: A New Theory of the leisure Class*, University of California Press, California
- 中村 淳, 2007, 「文化という名の下に—日本の地域社会に課せられた二つの課題—」(岩本通弥編, 2007, 『ふるさとと資源化と民俗学』吉川弘文館, pp.2-36)
- 新張英明, 2004, 「釜石橋上市場」(東北都市学会編『東北都市事典』pp.74-75)
- 岡本信一, 2005, 「地域再生の現場から(第9回) スクラム 21「チャレンジ・エコ」かまいしルネサンス計画」(『地方財務』2005年12月号, pp.225-232)
- 大堀 研, 2007, 「釜石市のグリーン・ツーリズムと都市イメージ」(東京大学社会科学研究所「希望学」プロジェクト釜石調査ディスカッションペーパー)
- Smith, V.L., 1977→1989, *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*, University of Pennsylvania Press, Philadelphia=三村浩史監訳, 1991, 『観光・リゾート開発の人類学』勁草書房
- 渋谷智明, 2001, 『福祉NPO—地域を支える市民起業』岩波新書
- 菅原伊保子, 2003, 「グリーン・ツーリズムの色んな形5 釜石市」(岩手県農業改良普及会『農業普及』649号(2003年5月号) pp.92-95)
- Urry, J., 1995, *Consuming Places*, Routledge, London=吉原直樹・大沢善信監訳, 2003, 『場所を消費する』法政大学出版局
- 山崎光博・小山喜彦・大島順子, 1993, 『グリーン・ツーリズム』家の光協会
- 吉野英岐, 2007, 「大学生のモニター・ツアーにみる釜石地域A&Fグリーン・ツーリズムの課題と展開」(平成18年度岩手県立大学地域連携研究センター共同研究報告書)

## 謝辞

この論文は07年5月までの調査結果に基づいて書いたものです。それ以降も多くの方々に調査に御協力頂いております。インタビュー取材にお答え下さった方々、釜石市立図書館の職員の皆様、その他お付き合い下さった(下さっている)皆様に厚く御礼申し上げます。